

平成 20 年度一般会計決算概況について

(単位：億円)

歳入総額	歳出総額	差引	繰越財源	実質収支	単年度収支	備 考
7,327	7,313	14	44	△30	△34	19年度実質収支 4

1 総 括

平成 20 年度一般会計決算は、市税収入についてははかりうじて予算額を確保したものの、秋以降の急激な景気後退の影響を受けて、府税交付金（※1）が大幅な予算割れになったことなどから、実質収支（累積収支）は 30 億円の赤字（※2）となる見込みである。

なお、全会計を合計した連結実質赤字比率（平成 19 年度決算 10.45%）については、現在算定中であるが、昨年度に比べて改善し、9%程度となる見通しである。

※1 地方消費税交付金、軽油引取税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金等。いったん府税として収入し、一定割合が府下市町村に交付される。

例えば、株式等譲渡所得割交付金は、株式市況の急激な悪化により、19年度の 8 億円の収入から、20年度は 2 億円へと激減している。また、自動車取得税交付金は、自動車販売台数の落ち込みにより、19年度の 30 億円の収入から、20年度は 24 億円へと大幅に減少している。

※2 平成 16 年度（赤字額 11 億円）以来 4 年ぶりの赤字

2 決算収支の特徴

(1) 地下鉄東西線第 3 セクター区間直営化に伴う高速鉄道事業特別会計への繰出金の増（並びにこれに伴う本市に対する貸付金の返済等（歳入）の増）や、厳しい状況にある中小企業の資金繰りを支えるための中小企業金融対策預託金の増（並びにこれに伴う預託金元利収入の増）などにより、歳入歳出ともに前年度を大きく上回る見込みとなった。歳出総額は前年度（6,708 億円）を 9.0% 上回る 7,313 億円、歳入総額も前年度（6,774 億円）を 8.2% 上回る 7,327 億円となる見込みである。

(2) 市税の収入見込みは、前年度比 2.1% の増収となった。市税が増収となった要因は、厳しい景気情勢の中でも業績が堅調に推移する企業があったことから、市民税法人分が増収になったことに加え、区役所・支所と行財政局が一丸となって市税の徴収率向上に努めた結果、徴収率が 10 年連続で向上し、前年度比 0.03% 増の 97.21% となったことなどである。

しかしながら、昨年秋以降の急激な景気後退の影響を受けて、府税交付金は 13.0% の減収となった。

(3) 国が返済に責任を持つ市債である臨時財政対策債を除いた市債残高は、勸奨退職の実施に伴う退職手当債の発行などにより、一般会計では63億円増加し、9,832億円となる見込みであるが、全会計の合計では、平成15年度以降6年連続で前年度を下回り、1兆9,786億円となる見込みである。

3 今後の財政運営

21年度についても、昨年秋以降の急激な景気悪化の影響を受け、非常に厳しい財政状況となることが見込まれることから、一層の経費節減に努めることとし、さらに、市民税法人分の減収の一部を補てんするための減収補てん債の発行をはじめ、財源の確保に全力を挙げて取り組んでいく。

そして、なにより、持続可能な財政健全化を推進し、京都の未来に責任を持つ財政運営の確立を図るため、全庁を挙げて、「京都未来まちづくりプラン」に掲げた行財政改革・創造の取組を加速させていく。

<参考1> 市税・府税交付金・地方交付税及び臨時財政対策債

(単位：億円)

	平成19年度 決算 A	平成20年度			①9→②0増△減	
		予算 B	決算見込み C	C-B	C-A	増減率C/A
市 税	2,609	2,663	2,664	1	55	2.1%
市民税個人分	823	841	836	△5	13	1.6%
市民税法人分	401	423	429	6	28	6.9%
固定資産税	990	1,003	1,003	0	13	1.3%
府 税 交 付 金	270	276	235	△41	△35	△13.0%
地 方 交 付 税 ・ 臨 時 財 政 対 策 債	826	813	801	△12	△25	△3.1%

<参考2> 市債残高（一般会計）

(単位：億円)

	平成18年度末	平成19年度末 A	平成20年度末見 込み B	②0末-①9末 B-A
合計（臨時財政対策債を除く）	9,726	9,769	9,832	63
市民1人当たり	660千円	665千円	670千円	5千円
（臨時財政対策債を含む合計）	(10,913)	(11,099)	(11,285)	(186)
（市民1人当たり）	(741千円)	(756千円)	(769千円)	(13千円)

<参考3> 市債残高（全会計）

(単位：億円)

	平成18年度末	平成19年度末 A	平成20年度末見 込み B	②0末-①9末 B-A
合計（臨時財政対策債を除く）	20,173	19,903	19,786	△117
市民1人当たり	1,370千円	1,355千円	1,348千円	△7千円
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,360)	(21,234)	(21,240)	(6)
（市民1人当たり）	(1,451千円)	(1,446千円)	(1,448千円)	(2千円)